

宅建試験を機構で行うようになって五年。申込者は、二十八万人から四十二万人となり、また元の二十八万人に戻った。同じく二十八万人であるが、その内訳を詳細に見ると、同一ではない。微妙な五年の変化が窺える。

第一に、地域差が激しい。近畿と一都

五年の変化



幸前 成隆

三県が大幅に減って、他の地域が増えた。近畿が約一万人、一七％、一都三県が八千人弱、六％強の減に対し、他の地域はおおむね二―三割増。県による差も大きい。東京、神奈川、大阪、京都、兵庫の五県に減少が集中しているのに対し、他は軒並み増、五割以上増えている県も四つある。

第二に、男性が減って、女性が増えた。

男性は六千人、三％の減。他方、女性は八千人、一三％の増。この結果、女性のシェアは、三％近く増えて、二四％となった。古い資料では、昭和四六年度東京で僅か八％に過ぎなかったというから、今や三倍。最近の女性の進出は、目覚ましいものがある。

第三に、三〇代が減って、二〇代が増えた。三〇代は一万二千人、一三％の減。働き盛りは、暇がとれないのであろうか。特に、男性が減った(二万二千人)。一方、二〇代は九千人、八％の増。女性が増えた(六千五百人)。

第四に、不動産業が減った。受験者ベースで一万二千人の減。中でも、一都三県(八千人)と近畿(四千五百人)、男性(二万一千人)の減が大きい。最近の市場の冷え込みを反映したものであろう。

一言でいえば、この五年間、地方が伸び、女性が進出し、ヤングが増えて、不動産業が落ち込んだ。

一見同じ数字でも、丹念に見ると、時代の変化が読みとれる。今後どう推移するか、これからも注意して見て行きたい。

(常務理事)

